

令和3年度予算の概要等について (参考資料)

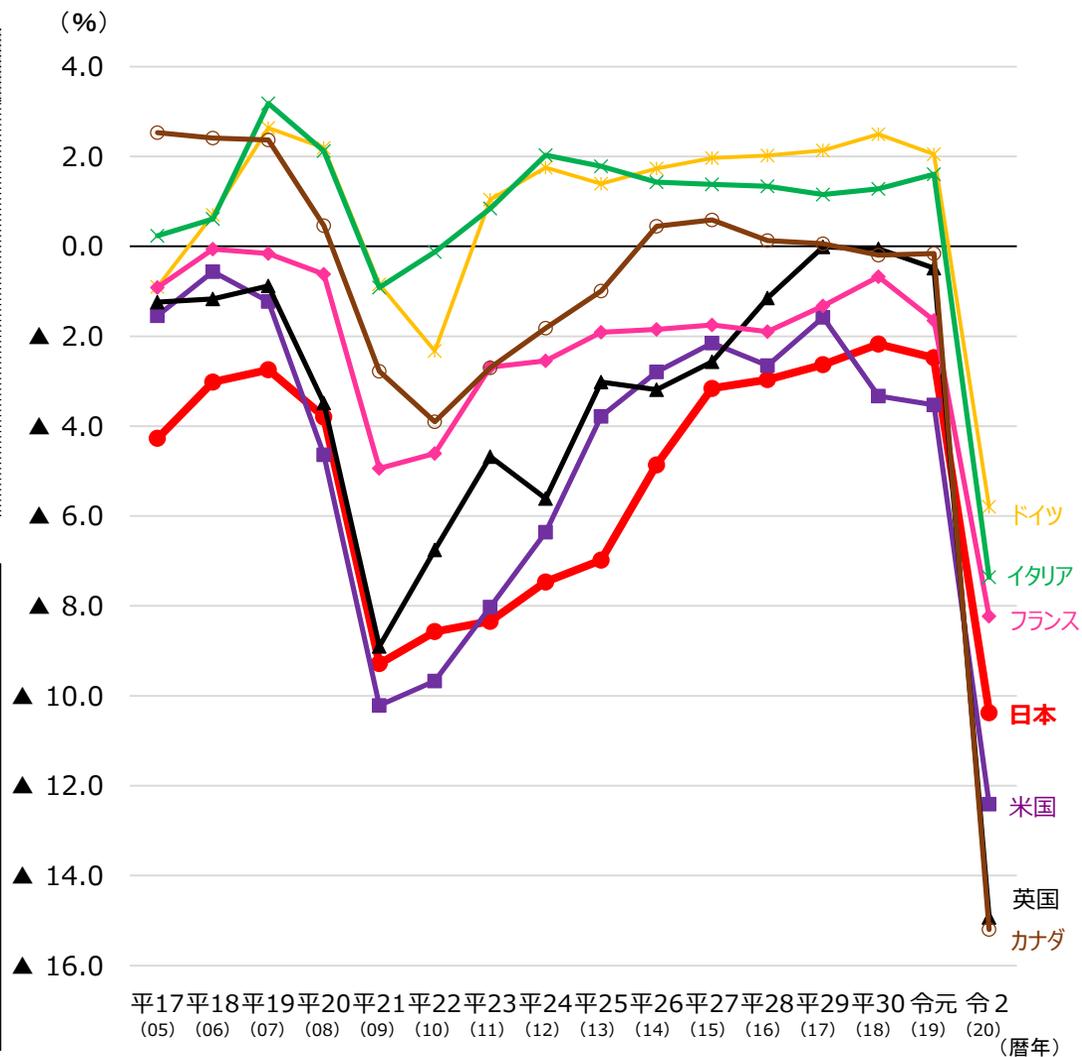
財務省

2021年3月18日

プライマリーバランスの国際比較（対GDP比）

暦年	（%）							
	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)	平21 (2009)	平22 (2010)	平23 (2011)	平24 (2012)
日本	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 9.3	▲ 8.6	▲ 8.3	▲ 7.5
米国	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 4.6	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 8.0	▲ 6.4
英国	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 8.9	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 5.6
ドイツ	▲ 0.9	0.7	2.6	2.2	▲ 0.8	▲ 2.3	1.0	1.8
フランス	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 2.5
イタリア	0.2	0.6	3.2	2.1	▲ 0.9	▲ 0.1	0.8	2.0
カナダ	2.5	2.4	2.4	0.5	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 1.8

暦年	（%）							
	平25 (2013)	平26 (2014)	平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)
日本	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 10.4
米国	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 12.4
英国	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 14.9
ドイツ	1.4	1.7	2.0	2.0	2.1	2.5	2.1	▲ 5.8
フランス	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 8.2
イタリア	1.8	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.6	▲ 7.4
カナダ	▲ 1.0	0.5	0.6	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 15.2



(出典) OECD “Economic Outlook 108”(2020年12月1日)

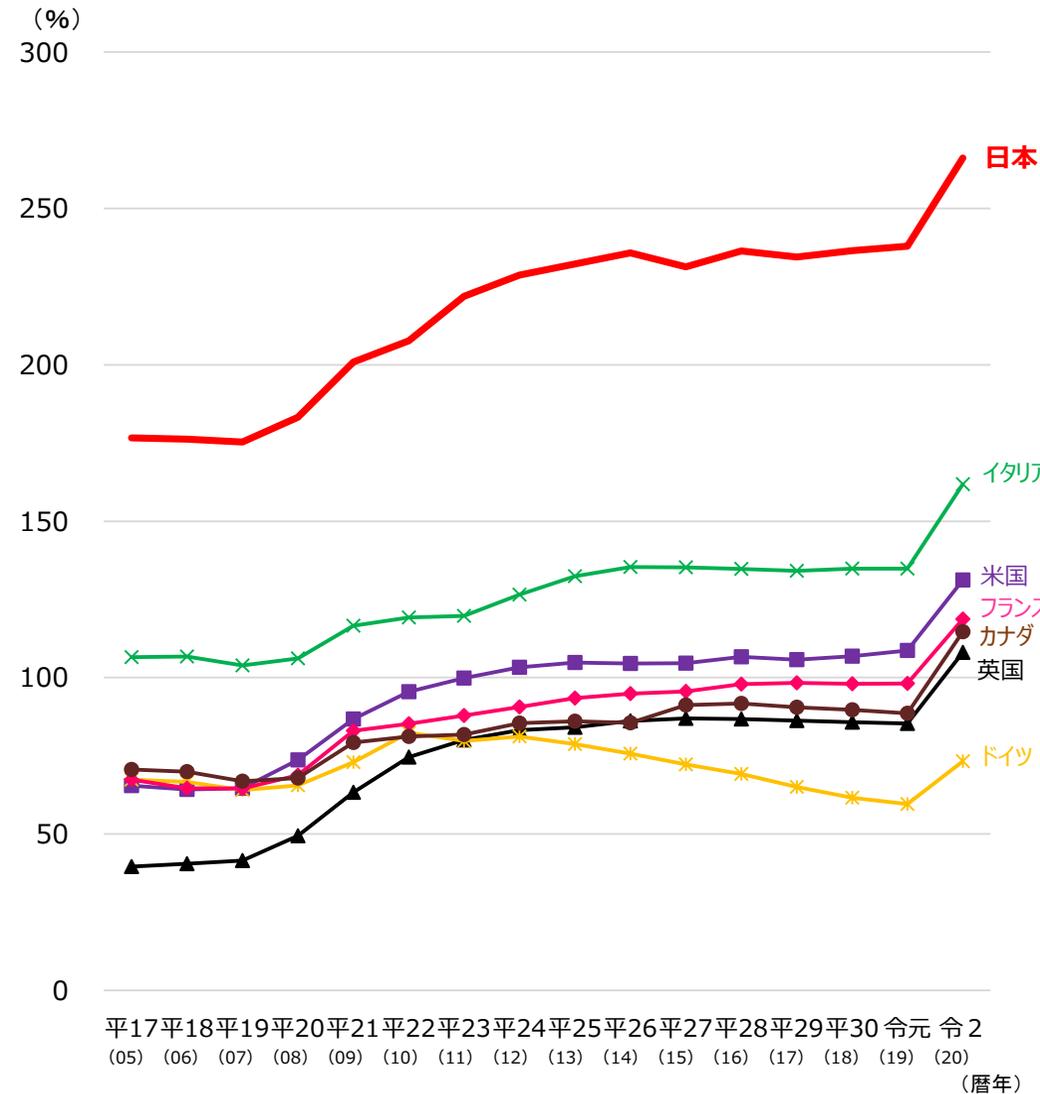
(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本は2019年及び2020年、それ以外の国々は2020年が推計値。なお、2021年については、日本：▲5.3%、米国：▲9.6%、英国：▲11.5%、ドイツ：▲4.0%、フランス：▲6.4%、イタリア：▲3.7%、カナダ：▲11.2%と推計されているが、日本について令和2年度第3次補正後予算及び令和3年度政府案により生ずるプライマリーバランス赤字が反映されていないことに留意が必要。

債務残高の国際比較（対GDP比）

暦年	（%）							
	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)	平21 (2009)	平22 (2010)	平23 (2011)	平24 (2012)
日本	176.6	176.3	175.3	183.3	200.9	207.7	221.9	228.7
米国	65.5	64.2	64.7	73.7	86.8	95.5	99.8	103.3
英国	39.6	40.5	41.5	49.4	63.3	74.6	80.1	83.2
ドイツ	67.3	66.7	64.0	65.5	73.0	82.4	79.8	81.1
フランス	67.4	64.6	64.5	68.8	83.0	85.3	87.8	90.6
イタリア	106.6	106.7	103.9	106.2	116.6	119.2	119.7	126.5
カナダ	70.6	69.9	66.9	67.9	79.3	81.2	81.8	85.4

暦年	（%）							
	平25 (2013)	平26 (2014)	平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2 (2020)
日本	232.2	235.8	231.3	236.4	234.5	236.6	238.0	266.2
米国	104.9	104.5	104.6	106.6	105.7	106.9	108.7	131.2
英国	84.2	86.2	86.9	86.8	86.2	85.7	85.4	108.0
ドイツ	78.7	75.7	72.2	69.2	65.0	61.6	59.5	73.3
フランス	93.4	94.9	95.6	98.0	98.3	98.1	98.1	118.7
イタリア	132.5	135.4	135.3	134.8	134.1	134.8	134.8	161.8
カナダ	86.1	85.6	91.2	91.7	90.5	89.7	88.6	114.6



（出典）IMF “World Economic Outlook”（2020年10月）

（注1）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

（注2）日本は2019年及び2020年、それ以外の国々は2020年が推計値。なお、2021年については、日本：264.0%、米国：133.6%、英国：111.5%、ドイツ：72.2%、フランス：118.6%、イタリア：158.3%、カナダ：115.0%と推計されているが、日本について令和2年度第3次補正後予算及び令和3年度政府案によって見込まれる債務残高の増加が反映されていないことに留意が必要。

これまでの経済対策（20年度2次補正まで）の主な施策の進捗状況

家計支援（雇調金等を含む）、消費喚起

※財源は20年12月までに使用決定された予備費を含むほか、財源・執行割合の分母には事務費を含む。
※2月確認時点の実績は原則として、2月中旬の数値を記載。そのほかの場合は、備考に特記。

	財源	11月確認時点	2月確認時点	備考
特別定額給付金	12.88兆円	12.66兆円	同左	給付額。給付額の予算は12.73兆円。
緊急小口資金等	7594億円	4762億円(62.7%)	6030億円(79.4%)	決定額。※3次補正で4199億円措置
ひとり親世帯臨時特別給付金	2102億円	806億円(59.0%)	1499億円(71.3%)	決定額(12月末時点)。12/11に予備費737億円追加
子育て世帯臨時特別給付金	1654億円	1399億円(84.6%)	1473億円(89.1%)	給付額(11月確認時は7月末時点、2月確認時は9月末時点)
住居確保給付金	319億円	149億円	258億円	決定額(1月末時点)。財源は国費のみ記載。実績は、2年度当初予算(227億円の内数)からの交付並びに地方負担分を含む。
雇用調整助成金等	2.2兆円	2.0兆円	2.8兆円	決定額。財源には特会内の流用は含まず。 ※3次補正で1.5兆円追加
休業支援金・給付金	5442億円	336億円(6.2%)	725億円(13.3%)	決定額
小学校休業等対応助成金等	1719億円	347億円(20.2%)	487億円(28.3%)	決定額。うち助成金(雇用者向け)は435億円、支援金(フリーランス向け)は52億円
Go To トラベル	1.7兆円	1397億円(10.3%)	5437億円(32.6%)	支払額。12/11に予備費3119億円追加 ※未精算分等あわせると1兆円程度使用。3次補正で1兆円追加
Go To イート	2003億円	205億円(10.2%)	1183億円(59.1%)	支払額(1月末時点)。※3次補正で515億円追加
マイナポイント活用策	2499億円	463億円(18.5%)	694億円(27.8%)	決定額。※3次補正で250億円追加

地方公共団体を通じた支援

	財源	11月確認時点	2月確認時点	備考
地方創生臨時交付金 (除く協力金分)	約3兆円	0.9兆円(29.9%)	2.6兆円(88.0%)	国から自治体への交付決定額 うち国から自治体への概算払済額は2.2兆円 ※3次補正で1.3兆円追加
緊急包括支援交付金 (医療分)	2.7兆円	2.3兆円(85.6%) 0.3兆円(12.1%)	2.7兆円(100%) 1.2兆円(44.7%)	上段: 国から自治体への交付額 下段: 自治体からの支払(1月末時点) ※3次補正で1.2兆円追加

これまでの経済対策（20年度2次補正まで）の主な施策の進捗状況

事業者支援（雇調金等を除く）、投資喚起

※財源は20年12月までに使用決定された予備費を含むほか、財源・執行割合の分母には事務費を含む。
※2月確認時点の実績は原則として、2月中旬の数値を記載。そのほかの場合は、備考に特記。

	財源	11月確認時点	2月確認時点	備考
持続化給付金	5.7兆円	4.8兆円(87.5%)	5.5兆円(96.3%)	給付額。12月末までに家賃支援給付金から持続化給付金に約0.5兆円、1月に家賃支援給付金から一時支援金に約0.3兆円流用。2月15日受付終了。
家賃支援給付金	1.2兆円	3900億円(22.8%)	8600億円(71.7%)	
J-LODlive補助金	878億円	393億円(44.8%)	664億円(75.6%)	決定額。※3次補正で401億円措置
文化芸術・スポーツ活動継続支援	509億円	172億円(33.8%)	383億円(75.2%)	決定額。※3次補正でコロナ禍における文化芸術活動支援370億円、ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベント等開催支援55億円措置。
地域公共交通感染拡大防止対策	138億円	81億円(58.7%)	134億円(97.1%)	交付額。※3次補正で地域公共交通活性化・継続150億円を措置
実質無利子・無担保融資等	事業規模 99兆円	35.7兆円(36.1%)	41.9兆円(42.4%)	承諾額(1月末時点)。実績は融資＋信用保証。 ※3次補正後事業規模110兆円
中小企業生産性革命推進事業(コロナ特例)	1700億円	907億円(53.4%)	1274億円(74.9%)	決定額 ※3次補正で2300億円措置
サプライチェーン強靱化事業	3295億円	699億円(21.2%)	3283億円(99.6%)	決定額。国内投資、海外多元化の合計。 ※3次補正で約2225億円措置
高度無線環境整備推進事業	532億円	111億円(20.9%)	463億円(87.0%)	決定額
国産農林水産物等販売促進緊急対策事業	1368億円	340億円(24.9%)	794億円(58.0%)	決定額。 ※3次補正で販路多様化対策に250億円措置
農林漁業者の経営継続補助金	641億円	0億円(0.0%)	604億円(94.2%)	決定額。※3次補正で571億円措置

公共投資

	財源	9月末時点	12月末時点	備考
2019年度補正予算分	2.1兆円	1.6兆円(77%)	1.8兆円(85%)	9月末、12月末の契約額
2020年度臨時・特別の措置分	0.9兆円	0.4兆円(45%)	0.6兆円(59%)	9月末、12月末の契約額

緊急事態宣言を踏まえた経済支援策の状況

支援メニュー	支援策の概要	状況
地方創生臨時交付金		
協力要請推進枠	月額換算最大180万円	各都道府県の協力金支払状況に応じ、所要額を交付決定予定。なお、過去、申請受付開始から7～10日程度で支給の例。
地方単独事業	1兆円(3次補正予算で追加)	2月2日各自治体への配分決定。2月19日提出締切の実施計画を踏まえ、年度内に交付決定予定。
一時支援金	法人最大60万円、個人最大30万円	3月初旬に申請受付開始予定
J-LODlive補助金 (キャンセル費用支援)	最大2500万円キャンセル費用	2月19日公募要項公表 2月22日に申請受付開始
実質無利子・無担保融資	無利子枠上限引上げ(4000万円⇒6000万円等)、 売上減少の要件緩和	融資上限引上げ、要件緩和ともに実施済。
事業再構築補助金	事業規模に配慮した特別枠	3月中に第1次公募開始予定
持続化補助金	感染防止対策への特例措置	3月中に第1次公募開始予定
雇用調整助成金等	特例期間延長、大企業10/10特例、 雇用維持要件の緩和	2月22日から要件緩和等を適用
休業支援金・給付金	期間延長、大企業シフト労働者等への対象 拡大	大企業シフト労働者等への対象拡大は、2月中に申請受付開始予定
求職者支援制度等	職業訓練受講給付金の収入要件緩和等	2月25日から要件緩和等を適用予定
緊急小口資金・総合支援資金	返済開始を来年3月末まで延長、 総合支援資金の再貸付(最大60万円)	返済開始時期の延長は実施済。 再貸付について2月19日から申請受付開始
住居確保給付金	3か月間の再支給	再支給について2月1日から申請受付開始